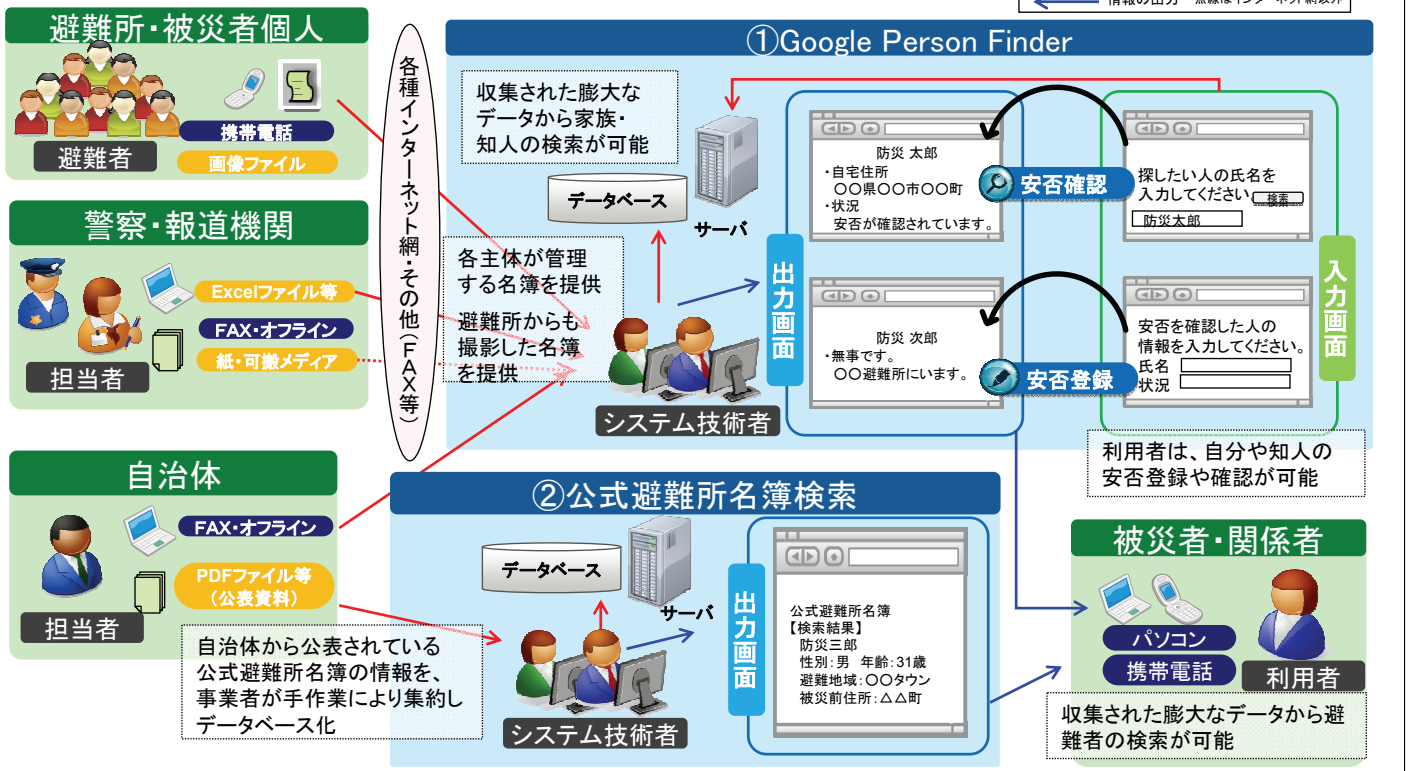


事例3 安否情報の確認・登録

Google Person Finder

公式避難所名簿検索

■ 分散している避難者情報を集約し、一括検索を可能にするWebサイト



利用者は、自分や知人の安否登録や確認が可能

被災者・関係者

パソコン
携帯電話
利用者

収集された膨大なデータから避難者の検索が可能

※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

大規模災害発生直後は、安否確認のための電話が急激に増加します。電話回線はアクセスが集中すると繋がりにくくなるため、電話での安否確認は難しくなります。

また、地域住民の安否確認を行政が個々に対応するには限界があります。住民が各自で安否確認をできる仕組みが求められます。

2) 事例の概要

- パソコンや携帯電話から、探したい人の安否情報を検索したり自分の安否を登録したりすることが容易にできます。情報の登録・確認が一元的になされるため、常に最新の情報を確認できます。
- 「Google Person Finder」(グーグル株式会社)は、東日本大震災が発生した2時間後にはサービスが開始され、早い段階から安否確認に利用されました。ボランティアや警察、自治体、報道各社からの協力・情報提供もあり、最終的に67万件以上の安否情報が登録されました。
- 「公式避難所名簿検索」(ヤフー株式会社)では、自治体等から提供を受けた約600箇所の公式避難所名簿(約25万件分)が集約・データベース化され、避難所横断的に安否情報を検索することが可能となりました。

事例のメリット

○大量のアクセスに対応できる

インターネットによる通信は、電話回線よりも輻輳が発生しにくいいため、通信環境があれば、大量のアクセスが発生した場合でも比較的安定して利用することができます。

○様々な情報を検索できる

情報が一元的に集約されているため、場所や属性などに限定されず、多数の安否情報を一度に検索することができます。

活用に向けた留意点

自治体が提供する被災者名簿等の情報は、コンピュータで容易に読み込める形式にすることが重要です。また、個人情報の取扱いに関し、各自治体における位置付けや個人情報保護条例との関係を予め整理しておく必要があります。